

平成 28 年 5 月 27 日
総務省行政管理局公共サービス改革推進室

民間競争入札実施事業
「中小企業大学校における企業及び中小企業支援担当者向け研修に係る業務並びに施設の運営等業務」の評価について（案）

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）第 7 条第 8 項の規定に基づく標記事業の評価は以下のとおりである。

記

I 事業の概要等

事 項	内 容
事業概要	全国 9 か所の中小企業大学校における以下の業務 ①短期研修に係る研修運営業務 ②長期研修に係る研修運営業務 ③中小企業支援担当者向け研修に係る研修運営業務 ④施設管理運営業務
実施期間	東京校を除く 8 校：平成 26 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 東京校：平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 ※施設の縮小、移転の検討のため平成 26 年度東京校の市場化テストを休止した。
受託事業者	
旭川校	LEC・オーエンスグループ 代表者：(株)東京リーガルマインド 構成員：(株)オーエンス
仙台校	NNN共同事業体 代表者：日本管財(株) 構成員：(株)日本マンパワー、(株)ニッコトラスト東日本
三条校	NSGひめさゆり共同事業体 代表者：学校法人新潟総合学院 構成員：愛宕商事(株)、新潟県ビル管理協同組合、 (株)オーシャンシステム
東京校	ATK共同事業体 代表者：麻生教育サービス(株) 構成員：TAC(株)、(株)共立メンテナンス、(株)ビルネット、 (株)都市整美センター
瀬戸校	NNN共同事業体 代表者：日本管財(株) 構成員：(株)日本マンパワー、(株)ニッコトラスト

関西校	LEC・オーエンスグループ 代表者：(株)東京リーガルマインド 構成員：(株)オーエンス
広島校	広島あゆみらい共同事業体 代表者：麻生教育サービス(株) 構成員：広島県ビルメンテナンス協同組合、(株)現代フードサービス
直方校	あゆみらい共同事業体 代表者：麻生教育サービス(株) 構成員：福岡総合ビル管理事業協同組合、(株)現代フードサービス
人吉校	熊本あゆみらい共同事業体 代表者：麻生教育サービス(株) 構成員：共栄ビル管理(株)、太平ビルサービス(株)、 (株)キューネット、(株)現代フードサービス
契約金額（税抜）	
旭川校	294,714,288 円（単年度当たり：98,238,096 円）
仙台校	316,857,429 円（単年度当たり：105,619,143 円）
三条校	352,068,096 円（単年度当たり：117,356,032 円）
東京校	611,751,849 円（単年度当たり：305,875,924 円）
瀬戸校	357,990,858 円（単年度当たり：119,330,286 円）
関西校	314,282,858 円（単年度当たり：104,760,953 円）
広島校	360,291,600 円（単年度当たり：120,097,200 円）
直方校	342,900,000 円（単年度当たり：114,300,000 円）
人吉校	324,990,000 円（単年度当たり：108,330,000 円）
入札の状況	
旭川校	2 者応札（説明会参加＝6 者／予定価内＝1 者）
仙台校	3 者応札（説明会参加＝10 者／予定価内＝3 者）
三条校	1 者応札（説明会参加＝9 者／予定価内＝1 者）
東京校	3 者応札（説明会参加＝17 者／予定価内＝2 者）
瀬戸校	2 者応札（説明会参加＝9 者／予定価内＝1 者）
関西校	1 者応札（説明会参加＝6 者／予定価内＝1 者）
広島校	2 者応札（説明会参加＝6 者／予定価内＝2 者）
直方校	1 者応札（説明会参加＝7 者／予定価内＝1 者）
人吉校	1 者応札（説明会参加＝8 者／予定価内＝1 者）

※応札者数は共同事業体毎、説明会参加者は事業者毎

II 評価

1 評価方法について

独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「機構」という。）から提出された平成26年4月から平成28年3月までの2年間の実施状況についての報告(別添)に基づき、サービスの質の確保、実施経費等の観点から評価を行う。

2 対象公共サービスの実施内容に関する評価

事 項	内 容	
確保されるべき 質の確保状況	以下のとおり、適切に履行されている	
	確保されるべき水準（一例）	評価
	受付、オリエンテーション、交流会等の研修運営に関する受講者満足度 90%以上	全ての大学校において達成 最小値 96.4% 最大値 99.2%
	事前連絡、教室準備等の研修運営担当者に関する講師満足度 90%以上	全ての大学校において達成 最小値 98.1% 最大値 100.0%
	宿泊室、食堂、図書室等大学校施設のサービス全体に関する受講者満足度 85%以上	全ての大学校において達成 最小値 92.9% 最大値 96.8%
	研修室等の大学校施設の一般利用促進について各校の研修空き日数に応じて10日から80日の範囲で設定	全ての大学校において達成 達成率 最小値 110.0% 最大値 300.0%
民間事業者からの改善提案	・アンケートに記載のあった利用者要望に対し、迅速に改善策を講じることで要求水準を大きく超えて成果をあげた。 ・宿泊施設の運営ノウハウを活かし、宿泊室の鍵システムを改修することで、業務効率と信頼性の向上が図られた。	
機構が自ら達成すべき質の確保	今期の民間競争入札において、短期研修の企画募集業務を機構自らが実施することとなり、達成すべき質の確保について以下のとおり履行された。	
	確保されるべき水準（平成27年度）	評価
	新規受講企業の割合 22.5%以上	25.6%
	1回当たりの平均研修日数 3.20日以上	3.20日
	定員充足率 100.0%	99.6%
	定員達成研修の割合 65.0%以上	60.5%
	研修回数 261回以上	261回
	受講者数 7,790人以上	7,757人
	受講者の役立ち度 90.0%以上	98.2%

※満足度は4段階評価の上位2項目（満足、やや満足）の回答率

※講師満足度は、第1期において講師から運営に対する不満の声があったため、今期より新たに調査を実施した。満足度は全体的に高く、実施体制の質が向上したものと評価できる。

※機構が自ら達成すべき質のうち定員充足率及び定員達成研修の割合、受講者数の3項目については、目標が達成されていないが、これは中小企業における人手不足が深刻化し、研修への

派遣を取りやめたことが一因と推察され、機構の責めに帰すものではないと考えられる。

3 実施経費（税抜）

（１）施設管理運営業務に係る経費

従前経費※	1,180 百万円 （9校の合計値）
実施経費（平成 27 年度）	933 百万円
削減額	247 百万円
削減率	20.9%

※大学校毎に市場化テスト開始年度が異なるため、各直近年度の経費の合計とする。

（２）研修業務に係る経費

研修業務については第 1 期（平成 20～25 年度）と委託範囲が異なるため、瀬戸校及び人吉校において実施した業務フローコスト分析によって算出した人件費及び事業費並びに委託費の合計額において比較する。

従前経費（平成 25 年度）	104,457 千円 （2校の合計値）
実施経費（平成 26 年度）	98,263 千円
削減額	6,194 千円
削減率	6.0%

4 評価のまとめ

業務の実施にあたり民間事業者が確保すべき質については、平成 26 年度、平成 27 年度の 2 か年とも全て目標を達成している。また、9 校中 2 校（東京校、瀬戸校）において受託者の入れ替わりがあったが、新規事業者においても適切に事業を実施していることから、仕様書や情報開示等について特段の問題がないものと評価できる。

民間事業者の改善提案による設備改修など、ノウハウと創意工夫の発揮が業務の質の向上に貢献したものと評価できる。

機構自ら実施することとなった短期研修の企画募集業務の質の達成状況については、中小企業の人手不足などの情勢を勘案すると、おおむね達成されたものと評価できる。

実施経費は、施設運営管理業務において 20.9%、研修業務において 6.0%の削減が図られた。

本事業については、約 10 年にわたり市場化テストを実施するなかで、対象業務の範囲の見直しなどを行い、公共サービスの質と経費の両面で改善が図られたと評価できる。

5 今後の方針

本事業の市場化テストは今期が 2 期目であり、事業全体を通じての実施状況は

以下のとおりである。

- ① 実施期間中に受託民間事業者への業務改善指示等の措置はなく、また法令違反行為等もなかった。
- ② 機構に設置する「官民競争入札等評価委員会」（外部有識者で構成）において事業実施状況のチェックを受ける体制を整えている。
- ③ 平成 26 年度事業開始の 8 校の入札においては、4 校で 1 者応募となったが、当該 4 校の立地は競合企業が少なく改善の困難な地域である。また、翌年度の東京校の入札において改善策を施し競争性の改善が図られた。
- ④ 確保されるべき公共サービスの質において、機構自ら実施する業務も含め、おおむね目標を達成した。
- ⑤ 経費削減において、施設管理運営業務において 20.9%、研修業務において 6.0%の削減効果を上げた。

以上のことから、本事業については「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」（平成 26 年 3 月 19 日官民競争入札等監理委員会決定）Ⅱ．1．

（１）の基準を満たしており、今期をもって市場化テストを終了することが適当であると考えられる。

市場化テスト終了後の事業実施については「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」の対象から外れることとなるものの、これまでの官民競争入札等監理委員会における審議を通じて厳しくチェックされてきた公共サービスの質、実施期間、入札参加資格、入札手続き及び情報開示に関する事項等を踏まえた上で、機構が自ら公共サービスの質の維持向上及びコストの削減を図っていくことを求めたい。

平成28年5月19日
独立行政法人中小企業基盤整備機構

平成26・27年度 民間競争入札実施事業
中小企業大学校における企業及び中小企業支援担当者向け研修に係る業務
並びに施設の運営等業務に係る業務の実施状況について（案）

I 事業の概要

1. 委託業務内容

（1）民間競争入札対象範囲

「中小企業大学校における企業及び中小企業支援担当者向け研修に係る業務並びに施設の運営等業務」

- ① 短期研修に係る研修運営業務
- ② 長期研修に係る研修運営業務
- ③ 中小企業支援担当者向け研修に係る研修運営業務
- ④ 施設管理運営業務

（2）業務実施期間及び評価対象期間

- ①東京校を除く8校：平成26年4月1日～平成29年3月31日
- ②東京校：平成27年4月1日～平成29年3月31日
（平成26年度は一般競争入札により民間委託を実施）

(3) 受託者

各中小企業大学校の共同事業体及び構成について

学校名	共同事業体名	受託者		役割
		構成	法人名	
旭川校	L E C・オーエンスグループ	代表者	株式会社東京リーガルマインド	研修業務
		構成員	株式会社オーエンス	施設管理運営業務
仙台校	N N N 共同事業体	代表者	日本管財株式会社	施設管理運営業務
		構成員	株式会社日本マンパワー	研修業務
		構成員	株式会社ニッコクトラスト東日本	食堂運営業務
三条校	N S G ひめさゆり共同事業体	代表者	学校法人新潟総合学院	研修業務
		構成員	愛宕商事株式会社	施設管理運営業務
		構成員	新潟県ビル管理協同組合	施設管理運営業務
		構成員	株式会社オーシャンシステム	食堂運営業務
東京校	A T K 共同事業体	代表者	麻生教育サービス株式会社	研修業務
		構成員	T A C 株式会社	研修業務
		構成員	株式会社共立メンテナンス	施設管理運営業務
		構成員	株式会社ビルネット	施設管理運営業務
		構成員	株式会社都市整美センター	施設管理運営業務
瀬戸校	N N N 共同事業体	代表者	日本管財株式会社	施設管理運営業務
		構成員	株式会社日本マンパワー	研修業務
		構成員	株式会社ニッコクトラスト	食堂運営業務
関西校	L E C・オーエンスグループ	代表者	株式会社東京リーガルマインド	研修業務
		構成員	株式会社オーエンス	施設管理運営業務
広島校	広島あゆみらい共同事業体	代表者	麻生教育サービス株式会社	研修業務
		構成員	広島県ビルメンテナンス協同組合	施設管理運営業務
		構成員	株式会社現代フードサービス	食堂運営業務
直方校	あゆみらい共同事業体	代表者	麻生教育サービス株式会社	研修業務
		構成員	福岡総合ビル管理事業協同組合	施設管理運営業務
		構成員	株式会社現代フードサービス	食堂運営業務
人吉校	熊本あゆみらい共同事業体	代表者	麻生教育サービス株式会社	研修業務
		構成員	共栄ビル管理株式会社	施設管理運営業務
		構成員	太平ビルサービス株式会社	施設管理運営業務
		構成員	株式会社キューネット	施設管理運営業務
		構成員	株式会社現代フードサービス	食堂運営業務

2. 受託者の入札状況

実施要項に基づく総合評価落札方式による入札を実施。平成25年度は、8校中4校は複数応札であったが、4校（三条校・関西校・直方校・人吉校）が1者応札であった。このため、平成26年度の東京校の入札においては、平成25年度の入札実績を踏まえ、競争性を確保するための改善措置を講じ3者の応札を確保した。

	旭川校	仙台校	三条校	東京校	瀬戸校	関西校	広島校	直方校	人吉校
入札説明会参加者数 (事業者毎)	6	10	9	17	9	6	6	7	8
応札者数 (共同事業体毎)	2	3	1	3	2	1	2	1	1
予定価格範囲内	1	3	1	2	1	1	2	1	1

II 確保すべき質の達成状況及び評価

1. 研修業務

(1) 受講者の満足度

研修受講者の研修運営のサービス全体に対する満足度（アンケート調査）の合計値。要求水準値は各校とも90%以上。平成26・27年度の実績値は下表のとおりであり、全ての大学校において要求水準値を達成したと評価。

学校名	要求 水準値	平成26年度		平成27年度	
		実績値	達成率 (対要求水準値)	実績値	達成率 (対要求水準値)
旭川校	90%	99.1%	110.1%	98.3%	109.2%
仙台校	90%	96.4%	107.1%	98.0%	108.9%
三条校	90%	98.5%	109.4%	98.4%	109.3%
東京校	90%	—	—	97.0%	107.8%
瀬戸校	90%	96.8%	107.6%	98.2%	109.1%
関西校	90%	98.5%	109.4%	98.6%	109.6%
広島校	90%	99.2%	110.2%	99.1%	110.1%
直方校	90%	99.1%	110.1%	98.9%	109.9%
人吉校	90%	98.6%	109.6%	98.9%	109.9%

(2) 講師の満足度

研修講師の研修運営担当者に対する満足度（アンケート調査）の合計値。要求水準値は各校とも90%以上。平成26・27年度の実績値は下表のとおりであり、100%となった大学校も4校あり、要求水準値を大幅に上回るものと高く評価。

学校名	要求水準値	平成26年度		平成27年度	
		実績値	達成率 (対要求水準値)	実績値	達成率 (対要求水準値)
旭川校	90%	100.0%	111.1%	100.0%	111.1%
仙台校	90%	98.1%	109.0%	99.2%	110.2%
三条校	90%	97.4%	108.2%	99.2%	110.2%
東京校	90%	—	—	99.3%	110.3%
瀬戸校	90%	99.2%	110.2%	98.4%	109.3%
関西校	90%	98.4%	109.3%	99.5%	110.6%
広島校	90%	99.4%	110.4%	100.0%	111.1%
直方校	90%	100.0%	111.1%	100.0%	111.1%
人吉校	90%	100.0%	111.1%	100.0%	111.1%

(3) 作業遅延の件数

中小機構又は講師が示す所定の期日までに、完了しない作業の件数。対象となる作業は、次のとおり。

- ア. 講師承諾書の回収
- イ. 研修教材、参考図書の納品
- ウ. 大学校施設外で実施する講義又は実習の会場確保
- エ. 受講者への受講決定通知及び連絡文書の送付
- オ. 研修会場の設営（机の配置、教材等の配布、研修資材の準備）
- カ. 講師の旅費及び謝金の支払準備

平成26・27年度ともに、全ての大学校において作業遅延件数は0件であり、要求水準値を達成したと評価。

	年 度	要求水準値	実 績 値	達成率 (対要求水準値)
東京校を除く 8校	平成26年度	0 件	0 件	100%
	平成27年度	0 件	0 件	100%
東京校	平成27年度	0 件	0 件	100%

(4) 確実性の確保

研修業務の不備に起因する研修の中断回数。研修の中断とは、研修が中断又は中止することにより、研修の所期の目的が達成できなくなった場合をいう。

平成26・27年度のともに、全ての大学校において研修の中断件数は0回であり、要求水準値を達成したと評価。

	年 度	要求水準値	実 績 値	達成率 (対要求水準値)
東京校を除く 8校	平成26年度	0回	0回	100%
	平成27年度	0回	0回	100%
東京校	平成27年度	0回	0回	100%

2. 施設管理運営業務

(1) 研修室等の有効利用日数

研修室等の有効利用日数は、大学校の施設を一般の利用に供する業務として、研修室等（研修室・視聴覚室・集会室）が使用された日数。

平成26・27年度ともに、全ての大学校において要求水準値を達成したと評価。

学校名	要求水準値	平成26年度		平成27年度	
		実績値	達成率 (対要求水準値)	実績値	達成率 (対要求水準値)
旭川校	70日	212日	302.9%	176日	251.4%
仙台校	30日	49日	163.3%	51日	170.0%
三条校	70日	87日	124.3%	90日	128.6%
東京校	50日	—	—	115日	230.0%
瀬戸校	20日	22日	110.0%	24日	120.0%
関西校	80日	89日	111.3%	105日	131.3%
広島校	10日	30日	300.0%	19日	190.0%
直方校	20日	54日	270.0%	47日	235.0%
人吉校	50日	99日	198.0%	92日	184.0%

(2) 快適性の確保

研修受講者に対しての大学校施設のサービス全体に対する満足度（アンケート調査）の合計値。要求水準値は各校とも85%以上。平成26・27年度の実績値は下表のとおりであり、要求水準値を大幅に上回るものと高く評価。

学校名	要求水準値	平成 2 6 年度		平成 2 7 年度	
		実績値	達成率 (対要求水準値)	実績値	達成率 (対要求水準値)
旭川校	85%	96.2%	113.2%	95.9%	112.8%
仙台校	85%	94.1%	110.7%	92.9%	109.3%
三条校	85%	96.0%	112.9%	96.6%	113.6%
東京校	85%	—	—	93.6%	110.1%
瀬戸校	85%	93.2%	109.6%	95.4%	112.2%
関西校	85%	94.8%	111.5%	94.6%	111.3%
広島校	85%	95.0%	111.8%	94.7%	111.4%
直方校	85%	94.4%	111.1%	94.4%	111.1%
人吉校	85%	94.7%	111.4%	96.8%	113.9%

(3) 確実性の確保

施設管理運営業務の不備に起因する研修の中断回数。研修の中断とは、研修が中断又は中止することにより、研修の所期の目的が達成できなくなった場合をいう。

平成 2 6 ・ 2 7 年度ともに、全ての大学校において研修の中断件数は 0 回であり、要求水準値を達成したと評価。

	年 度	要求水準値	実 績 値	達成率 (対要求水準値)
東京校を除く 8 校	平成 2 6 年度	0 回	0 回	100%
	平成 2 7 年度	0 回	0 回	100%
東京校	平成 2 7 年度	0 回	0 回	100%

(4) 安全性の確保

施設管理運営業務の不備に起因する受講者及び講師等の怪我（食中毒を含む。）の回数。平成 2 6 ・ 2 7 年度ともに、全ての大学校において受講者及び講師等の怪我の発生件数は 0 回であり、要求水準値を達成したと評価。

	年 度	要求水準値	実 績 値	達成率 (対要求水準値)
東京校を除く 8 校	平成 2 6 年度	0 回	0 回	100%
	平成 2 7 年度	0 回	0 回	100%
東京校	平成 2 7 年度	0 回	0 回	100%

Ⅲ 実施経費の状況及び評価

１．実施経費の状況

（１）研修業務委託費（税抜）

各校別研修業務委託費の実績

（単位：千円）

年 度	旭川	仙台	三条	東京	瀬戸	関西	広島	直方	人吉	合計
平成 26 年度	17,000	16,908	16,959	111,111	20,376	19,047	24,000	22,400	16,110	263,911
平成 27 年度	17,000	16,908	16,959	108,876	20,376	19,046	24,000	22,400	16,110	261,675

（２）施設管理運営業務委託費（税抜）

各校別施設管理運営業務委託費の実績

（単位：千円）

年 度	旭川	仙台	三条	東京	瀬戸	関西	広島	直方	人吉	合計
平成 26 年度	79,974	88,725	101,229	276,176	100,321	87,141	96,335	91,900	92,220	1,014,021
平成 27 年度	77,030	89,194	100,911	197,000	100,848	87,666	96,557	91,900	92,220	933,326

（注） ①平成 26 年度東京校は一般競争入札で実施。

②支払額には光熱水料金の単価変動による増加費用分を含む。

２．実施経費の比較

（１）研修業務委託費

平成 20 年 4 月～平成 26 年 3 月まで実施した第 1 期市場化テストと平成 26 年 4 月から実施した第 2 期市場化テストでは、委託業務範囲が異なり単純な比較が困難なことから、研修業務に必要な年間経費については、民間事業者と中小機構が新たに実施することとなった同一の業務（短期研修業務）について業務フロー・コスト分析を実施、分析の対象校は、「瀬戸校」及び「人吉校」。（詳細は、別添【参考 1】を参照）

分析の結果、2 校の合計値を平成 25 年度と平成 26 年度で比較すると、6,194 千円削減された。

（２）施設管理運営業務委託費

施設管理運営業務に必要な年間経費を、市場化テスト前と比較すると、9 校全体で平成 26 年度では 166 百万円（税抜）（▲14.1%）、また、平成 27 年度では 247 百万円（税抜）（▲20.9%）の削減効果。

市場化テスト実施以前は、個別の業務ごとに行っていた契約を、市場化テスト実施後、統括管理者を設置し包括契約としたことにより、効率的な業務運営が確保され経費も削減されたものと評価。

施設管理運営業務委託費の支払額の市場化テスト前との比較

(単位：百万円)

学校名 (市場化前 時点年度)	市場化前 支払額 A	市場化テスト 第2期 (平成 26.4.1～平成 29.3.31)					
		平成 26 年度 支払額 B	対市場化前 削減額 C (A-B)	対市場化前 削減率 (C/A×100)	平成 27 年度 支払額 D	対市場化前 削減額 E (A-D)	対市場化前 削減率 (E/A×100)
旭川 (17)	111	80	31	27.8%	77	34	30.4%
仙台 (22)	104	89	15	14.3%	89	14	13.8%
三条 (21)	117	101	16	13.7%	101	16	13.9%
東京 (21)	324	276	48	14.7%	197	127	39.2%
瀬戸 (21)	119	100	19	15.7%	101	18	15.3%
関西 (21)	98	87	11	11.3%	88	11	10.8%
広島 (21)	106	96	9	8.7%	97	9	8.5%
直方 (19)	100	92	8	8.2%	92	8	8.2%
人吉 (21)	102	92	10	9.3%	92	10	9.3%
9校計	1,180	1,014	166	14.1%	933	247	20.9%

(注) 平成 26 年度東京校は一般競争入札で実施。

IV. 民間事業者からの改善提案による改善実施事項及び評価

1. 民間事業者からの提案及び実施状況

(1) 満足度の向上に向けた提案

受講者からのアンケートに記載された要望に基づき、アメニティの充実や、案内掲示板を見やすくカラーにする等の工夫が行われた。また、民間事業者からの提案で、アンケートに記載された意見への迅速な回答や、改善結果を具体的に掲示するなど、情報の「見える化」「共有化」が図られ、受講者から好評を得た。このことにより、9校合計で受講者の満足度は平成26年度97.7%から平成27年度98.1%に向上。また、施設に対する満足度についても平成26年度94.4%から平成27年度94.7%に満足度が向上し、高い水準の中で更なる工夫が行われている。

(2) 宿泊施設の管理運営の効率化に向けた提案

宿泊利用者の特に多い東京校について、寮・ホテル・高齢者住宅の運営実績を有する民間事業者の運営ノウハウが発揮され、一例として、老朽化による宿泊室の鍵システムの更新（不具合率の高いカードキーから保守のしやすいシリンダーキーへの変更）が提案・実施され、宿泊業務の効率化だけでなく、大きな問題になる前の未然防止策が講じられたことで、宿泊者の更なる安心・安全への方策がとられた。

(3) 施設の利用促進に向けた提案

施設の利用促進を図るため、民間事業者自らが施設利用に関する案内パンフレットを作成し、関係機関、さらに民間事業者の関連企業等への配布提案や、地元自治体への見学会の実施等の提案により、近隣企業や自治体等からの新規施設利用が実現した。

2. 評価

(1) 研修運営業務

研修運営業務については、各大学校ともに受講者及び講師からのアンケート結果に基づく要望事項等について適切かつ迅速に対応が行われている。また、中小機構との定例会議を情報共有のみならず業務改善の議論の場とするなど積極的な活用が図られており、受講者等の満足度の結果を見ても高い水準が維持され、研修運営のより一層の改善が図られているものと評価。

(2) 施設維持管理運営業務

実施要項や仕様書に定められた業務を適切に実施するのみならず、仕様書には定められていない事項（花壇の整備等）についても工夫がみられるなど、受講者等の利便に供することについての積極的な取組みを高く評価。

V. 評価委員会からの評価

中小機構内に設置されている、学識経験者等から成る「官民競争入札等評価委員会」の評価は以下のとおり。

- 「研修の運営に関する業務」、「施設の維持管理及び運営に関する業務」とともに、要求水準値を大きく上回る実績となっていること、セルフガバナンスも適切に実施されており、モニタリング体制もしっかり構築・維持されていることから、良好に事業が実施されていることが認められる。また、市場化テストを実施している他の同様な業務を実施している機関との比較を見てもその要求水準は高く、実績もそれを上回っており一定の成果が上がっているものと評価する。
- 業務に係る事業収支状況についても、インセンティブとして認めている食堂の売り上げ・寮費収入・施設利用料収入の増加を図るべく、民間事業者の創意・工夫を実施するなど、各大学校において委託費の範囲内で適切に実施されており評価する。
また、経費についても市場化テスト前の経費と比較すると平成26・27年度ともに削減されており、削減効果を認める。
- 以上のことから、次期市場化テストについては、終了プロセスに移行するという中小機構の意向については了とする。

VI. 総合評価

1. 評価の総括

研修運営及び施設管理運営業務については、民間事業者の受講者や講師の満足度を高めるための適切な対応等により、要求水準値を2年連続で大きく上回る実績で達成し一定の成果を得た。実施経費についても市場化前の年間に要した費用と比較すると大きな削減効果があった。また、評価委員（外部有識者）からも良好な評価を得られたことから、本事業については、平成26・27年度を通じて適切な運営がなされたものと評価する。

2. 今後の方針

市場化テスト第2期の実施状況（平成26・27年度）は以下のとおりである。

- (1) 事業実施期間中に民間事業者が業務改善指示を受けること及び業務に係る法令違反行為を行った実績はなかった。

- (2) 研修業務等の実施を公正かつ適正に行うため、中小機構内に設置する「官民競争入札等評価委員会」(外部有識者で構成)で、実施要項案作成、落札者決定、事業評価などについて意見を求め、チェックを受ける体制を整えている。
- (3) 本事業の入札については、平成25年度の入札において、「三条校」「関西校」「直方校」「人吉校」がそれぞれ1者応札となった。この4校については、立地から競合する民間事業者が少ないため1者応札となったことが推察される。このため、平成26年度の「東京校」の入札では、①入札参加が見込める民間事業者をリストアップ、②個別訪問やDM発送により周知、③入札公告から企画提案書提出までを32営業日から46営業日に改善。この結果、入札説明会には17社が参加し3者からの応札があったことから、競争性は確保されている。
- (4) 対象公共サービスの確保されるべき質に係る達成目標について、全て目標を達成している。
- (5) 従来経費からの経費削減は、施設管理運營業務については、市場化テスト以前と市場化テスト第2期の平成27年度単年度で比較すると247百万円(▲20.9%)と大幅な削減が図られている。
- (6) 次期事業の実施要項については、従来の実施要項の内容を継承するものである。

以上のことから、「中小企業大学校における企業及び中小企業支援担当者向け研修に係る業務並びに施設の運営等業務」については、本事業の評価を踏まえ、次期事業については、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」に基づく終了プロセスへ移行した上で、事業を実施することとしたい。

【参考 1】

業務フロー・コスト分析の実施について (平成 27 年 9 月 8 日 施設・研修等分科会で報告・審議)

1. 業務フロー・コスト分析について

公共サービス改革基本方針（平成 27 年 7 月 10 日 閣議決定）において、研修業務について「瀬戸校」及び「人吉校」の業務フロー・コスト分析等を引き続き実施し、（以下省略）とあることから、総務省（前内閣府）官民競争入札等監理委員会で作成された「業務フロー・コスト分析に係る手引き」をもとに、中小企業大学校の研修業務について、民間実施分（平成 25 年度）と中小機構実施分（平成 26 年度）の「業務フロー・コスト分析」を実施。

分析の対象業務は、以下の「短期研修業務に係る研修企画業務と受講者募集業務」。

民間事業者に委託していたときと、中小機構が新たに実施することとなった同一業務（短期研修業務）の業務コストの分析・比較を実施。

研修業務に係る民間委託と機構実施の区分

研修業務等			平成 25 年度まで	平成 26～28 年度
中小企業者研修	短期研修	研修企画	民間委託	機構実施
		受講者募集		
		研修運営		民間委託
	長期研修 (経営管理者研修等)	研修企画	機構実施	機構実施
		受講者募集		
		研修運営	民間委託	民間委託
	中小企業支援担当者研修	研修企画	機構実施	機構実施
受講者募集				
研修運営		民間委託	民間委託	
施設の維持管理・運営業務			民間委託	民間委託

2. 分析結果について

(1) 業務フロー・コスト分析実施対象大学校

「瀬戸校」と「人吉校」

(2) 実施結果

●瀬戸校：＋2, 016千円（中小機構実施分のコストの方が高い）

●人吉校：▲8, 210千円（中小機構実施分のコストの方が安い）

中小企業大学校の短期研修に係る業務フロー・コスト分析結果

（単位：千円）

		平成 25 年度 (A)			平成 26 年度 (B)			比較（増減）(B-A)		
		人件費	事業費	合 計	人件費	事業費	合 計	人件費	事業費	合 計
瀬戸校	民間委託	21,138	25,534	46,672	13,772	2,599	16,371			
	中小機構	0	0	0	15,689	16,628	32,317			
	合 計	21,138	24,534	46,672	29,461	19,227	48,688	8,323	▲6,307	2,016
人吉校	民間委託	21,237	36,458	57,785	11,985	898	12,883			
	中小機構	0	0	0	16,824	19,868	36,692			
	合 計	21,237	36,458	57,785	28,809	20,766	49,575	7,482	▲15,692	▲8,210

(3) まとめ

実施結果は、「瀬戸校」と「人吉校」は相反する結果となったが、両校のコストの合計値を平成25年度と平成26年度で比較すると、平成26年度（中小機構実施分）の方が6,194千円コストが安い結果となった。両校の費用の内訳をみると、両校ともに人件費は中小機構のコストが高く、事業費は中小機構の方が安い結果となった。

人件費については、中小機構の人件費が民間に比べ相対的に高いこと、さらに単価の高い校長が、自ら関係機関・企業へ直接訪問し募集活動を行う業務割合が高いこと等に起因するものと推察。事業費については、平成26年度からの中小機構の第3期中期目標の変更に伴う中小企業大学校の研修事業の重点化により研修回数、受講者がそれぞれ減少したことによるものと推察。

【参考 2】

中小機構が定めた達成水準の実施状況について

1. 達成水準を定めることになった経緯

中小企業大学校の市場化テストについては、平成 21 年度から順次開始し、平成 25 年度まで民間委託していた、短期研修の「研修の企画に係る業務及び受講者募集に係る一部の業務」を、平成 26 年度より中小機構が自ら実施することになったことから、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」の趣旨に則った措置を適切にとるための要件として、平成 26 年度から 3 年間の民間競争入札に係る大学校事業の実施に当たり、中小機構自らの達成水準を定め、事業を実施することとした。

実施状況については、平成 27 年度事業終了時点における状況を調査することとした。

2. 達成水準の実施状況

(1) 実施状況

平成 26・27 年度の達成水準の実施状況

達成水準項目	H24 年度 実績 (B)	H26 年度		H27 年度		H28 年度 達成水準	H27 年度実績との比較		
		達成水準	実績 (C)	達成水準 (D)	実績 (A)		対 H24 年度 実績 (A/B)	対 H26 年度 実績 (A/C)	対 H27 年度 達成水準 (A/D)
①新規受講企業の割合	19.2%	20.0%	21.1%	22.5%	25.6%	25.0%	+33.3%	+21.3%	+13.8%
②1 回当たりの平均研修	2.95 日	3.25 日	3.22 日	3.20 日	3.20 日	3.22 日	+8.5%	▲0.6%	±0.0%
③定員充足率	93.7%	100.0%	95.9%	100.0%	99.6%	100.0%	+6.3%	+3.8%	▲0.4%
④定員達成研修の割合	42.8%	60.0%	55.2%	65.0%	60.5%	65.0%	+41.4%	+9.6%	▲6.9%
⑤研修回数	481 回	225 回	257 回	261 回	261 回	261 回	-	+1.6%	±0.0%
⑥受講者数	10,969 人	6,715 人	7,371 人	7,790 人	7,757 人	7,810 人	-	+5.2%	▲0.4%
⑦受講者の役立ち度	98.3%	90.0%	98.3%	90.0%	98.2%	90.0%	-	▲0.1%	+9.1%

(注) ⑤・⑥・⑦の項目については、平成 26 年度からの研修の重点化の実施により、研修回数・受講者数が見直しされたことから比較できない。

(2) まとめ

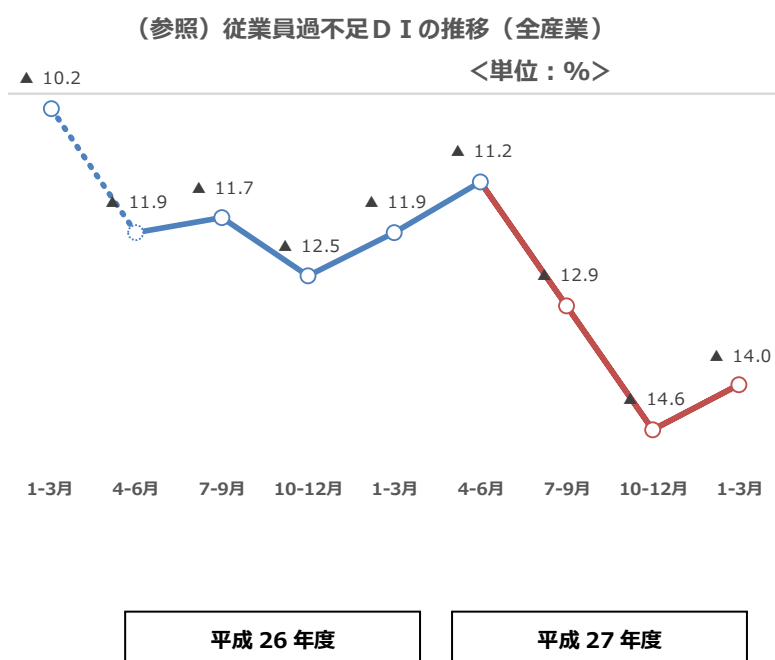
平成 27 年度の達成水準の実施状況は、“定員達成研修の割合”など 3 項目を除き、全ての項目において達成された。また、今回の市場化テスト対象事業範囲の変更前の平

成 2 4 年度の民間委託時の実績と平成 2 6 ・ 2 7 年度の中小機構実施の実績とを比較しても、中小機構実施の方が上回っている。このことは、中小機構が新たな事業範囲での事業実施が 2 年度目に入り、研修企画、受講者募集業務が安定的に実行されてきているものと評価。

達成水準が未達であった“定員達成研修の割合”については、平成 2 7 年度当初は 8 0 % から 7 0 % という高い水準で推移したが、9 月以降から 5 0 % 台に急激に減少し、平成 2 8 年に入り 5 0 % ～ 6 0 % とやや持ち直したが、実績としては 6 0 . 5 % となった。これは、中小企業の人手不足の深刻化という環境の変化により、9 月以降、特に地方の大学校を中心に例年にない直前の受講キャンセルが多発したことが一要因と推察される。

なお、平成 2 7 年度の“定員達成研修の割合”については、キャンセルが発生する前の実績をみると 7 0 . 9 % であった。

この状況について、以下の中小企業景況調査の「従業員過不足 D I の推移」を見てもその深刻さが顕著に表れているところ。特に、地方においてはその状況が悪化していることから、平成 2 8 年度の定員達成研修の割合の達成水準については 6 5 % に据え置いたところ。なお、今回の実績は達成水準を満たさなかったものの、民間委託により実施した平成 2 4 年度の実績と比較すると 4 1 . 4 % 増となっており改善傾向にある。



出典：(独) 中小企業基盤整備機構 第 143 回中小企業景況調査 (2016 年 1-3 月期)